19 温室効果ガス

19-1 建設機械の温室効果ガス排出量

19-1-1 軽油を燃料とする建設機械

表 19-1-1(1) 軽油を燃料とする建設機械の稼働に用いた原単位

建設	機械等		定格	運転1時間 あたり	運転1時間 あたり	平均	CO_2	$N_{2}O$	N_2O
機械名	諸元	燃料	出 力 (kW)	燃料 消費率 (L/kWh)	燃料 消費量 (L/h)	稼働率注3	排出係数 (kgCO ₂ /L) ^{注 4}	排出係数 (kgN ₂ 0/L)	地球 温暖化 係数 ^{注5}
クローラ ドリル	81kW 級	軽油	81	0. 151	12. 23	0. 597	2. 58	0. 000064	310
大型ブレーカ	1,300kg級 (一次排出 ガス対策型)	軽油	104	0. 175	18. 20	1. 000	2. 58	0.000064	310
	3t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	32	0. 175	5. 60	0. 625	2. 58	0. 000064	310
ブルドーザ	15t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	100	0. 175	17. 50	0. 625	2. 58	0. 000064	310
	21t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	152	0. 175	26. 60	0.818	2. 58	0. 000064	310
	32t	軽油	208	0. 175	36. 40	0.818	2. 58	0.000064	310
	0.08m ³ (一次排出 ガス対策 型)	軽油	18	0. 175	3. 15	1.000	2. 58	0. 000064	310
	0. 1m ³ (三次排出 ガス対策 型)	軽油	27	0. 175	4. 73	1. 000	2. 58	0. 000064	310
バックホウ	0. 2m ³ (一次排出 ガス対策 型)	軽油	41	0. 175	7. 18	0. 784	2. 58	0. 000064	310
	0. 25m ³	軽油	41	0. 175	7. 18	0. 784	2. 58	0.000064	310
	0.25m ³ (一次排出 ガス対策 型)	軽油	41	0. 175	7. 18	0. 784	2. 58	0. 000064	310
	0. 4m³	軽油	60	0.175	10.50	0. 784	2. 58	0.000064	310

注 1. 「平成 25 年度版建設機械等損料表」(一般社団法人 日本建設機械施工協会)に示された値を用いた。ただし、 記載のない機械については規格・規模等が同程度のものを適用した。

注2. 運転1時間あたり燃料消費量(L/h)=定格出力(kW)×運転1時間あたり燃料消費率(L/kWh)

注3. 「平成25年度版建設機械等損料表」に示された値より算出した。 平均稼働率=年間標準運転時間(時間)/(年間標準運転日数(日)×8時間) ただし、記載のないものは1.000とした。

注 4. 「 CO_2 排出係数」及び「 N_2O 排出係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成 22 年政令第 20 号)別表第 1 より算出した。

注 5. 「 N_2 0 地球温暖化係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に示された値を用いた。

表 19-1-1(2) 軽油を燃料とする建設機械の稼働に用いた原単位

建設	:機械等		定	運転1時間	運転1時間	平			N_2O
機械名	諸元 ^{注1}	燃料	格 出 力 (kW)	あたり 燃料 消費率 (L/kWh)	あたり 燃料 消費量 (L/h) ^{注2}	均稼働率産産	CO ₂ 排出係数 (kgCO ₂ /L) _{注4}	N ₂ 0 排出係数 (kgN ₂ 0/L) _{注4}	地球 温暖化 係数 ^{注5}
	0.45m ³ (一次排出 ガス対策 型)	軽油	60	0. 175	10. 50	0. 784	2. 58	0. 000064	310
	0.7m ³ (一次排出 ガス対策 型)	軽油	104	0. 175	18. 20	0. 784	2. 58	0. 000064	310
	0.7m ³ (三次排出 ガス対策 型)	軽油	104	0. 175	18. 20	0. 784	2. 58	0. 000064	310
バックホウ	0.8m ³ (一次排出 ガス対策 型)	軽油	104	0. 175	18. 20	0. 784	2. 58	0. 000064	310
	0.8m ³ (二次排出 ガス対策 型)	軽油	104	0. 175	18. 20	0. 784	2. 58	0. 000064	310
	1.4m ³ (一次排出 ガス対策 型)	軽油	164	0. 175	28. 70	0. 784	2. 58	0. 000064	310
	4. 0m ³	軽油	412	0. 175	72. 10	0.784	2. 58	0.000064	310
バックホウ 圧砕機	0. 45m ³	軽油	60	0. 175	10. 50	0. 784	2. 58	0. 000064	310
フォークグラ ップル仕様バ ックホウ	0.7m ³ (一次排出 ガス対策 型)	軽油	104	0. 175	18. 20	0. 784	2. 58	0. 000064	310
クラム バックホウ	0.8m^3	軽油	110	0. 175	19. 25	0. 788	2. 58	0.000064	310
	3t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	107	0.044	4. 71	0.800	2. 58	0. 000064	310
クレーン付 トラック	4t	軽油	107	0.044	4. 71	0.800	2. 58	0.000064	310
トフック	4t (三次排出 ガス対策 型) E度版建設機	軽油	107	0.044	4. 71	0.800	2.58 会)に示された	0. 000064	310

注 1. 「平成 25 年度版建設機械等損料表」(一般社団法人 日本建設機械施工協会)に示された値を用いた。ただし、 記載のない機械については規格・規模等が同程度のものを適用した。

注2. 運転1時間あたり燃料消費量 (L/h) =定格出力 (kW) ×運転1時間あたり燃料消費率 (L/kWh)

注3. 「平成25年度版建設機械等損料表」に示された値より算出した。 平均稼働率=年間標準運転時間(時間)/(年間標準運転日数(日)×8時間) ただし、記載のないものは1.000とした。

注 4. 「 CO_2 排出係数」及び「 N_2O 排出係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成 22 年政令第 20 号)別表第 1 より算出した。

注 5. 「N₂O 地球温暖化係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に示された値を用いた。

表 19-1-1(3) 軽油を燃料とする建設機械の稼働に用いた原単位

建設	機械等		定数	運転1時間	運転1時間	平	CO.	N O	N_2O
機械名	諸元	燃料	格 出 力 (kW)	あたり 燃料 消費率 (L/kWh)	あたり 燃料 消費量 (L/h) ^{注2}	均稼働率註3	CO ₂ 排出係数 (kgCO ₂ /L) _{注4}	N ₂ 0 排出係数 (kgN ₂ 0/L) ^{注 4}	地球 温暖化 係数 ^{±5}
保守用車	32-37t 級 (三次排出 ガス対策 型)	軽油	364	0.085	30. 94	0.823	2. 58	0. 000064	310
トラック	4t	軽油	137	0.05	6. 85	0. 592	2. 58	0.000064	310
クローラ式 アースオーガ	リーダー 18m	軽油	92	0.085	7. 82	0. 738	2. 58	0. 000064	310
	4.9t	軽油	42	0. 089	3. 74	0.729	2. 58	0.000064	310
	4.9t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	42	0. 089	3. 74	0. 729	2. 58	0. 000064	310
	8t	軽油	112	0.089	9. 97	0. 729	2. 58	0.000064	310
	50t	軽油	132	0. 089	11. 75	0. 729	2. 58	0.000064	310
	60t	軽油	166	0. 089	14. 77	0. 729	2. 58	0.000064	310
	70t	軽油	170	0.089	15. 13	0. 729	2. 58	0.000064	310
クローラ	70t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	212	0. 089	18. 87	0. 729	2. 58	0. 000064	310
クレーン	80t	軽油	170	0. 089	15. 13	0.729	2. 58	0.000064	310
	90t	軽油	170	0.089	15. 13	0.729	2. 58	0.000064	310
	100t	軽油	204	0.089	18. 16	0. 729	2. 58	0.000064	310
	150t	軽油	221	0.089	19. 67	0. 729	2. 58	0.000064	310
	150t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	231	0. 089	20. 56	0. 729	2. 58	0. 000064	310
	200t	軽油	235	0.089	20. 92	0. 729	2. 58	0.000064	310
	450t	軽油	448	0.089	39. 87	0. 729	2. 58	0.000064	310
	750t	軽油	522	0.089	46. 46	0. 729	2. 58	0.000064	310
トラック	35t	軽油	239	0.044	10. 52	0.800	2. 58	0.000064	310
クレーン	45t	軽油	249	0.044	10.96	0.800	2. 58	0.000064	310

注1.「平成25年度版建設機械等損料表」(一般社団法人 日本建設機械施工協会)に示された値を用いた。ただし、 記載のない機械については規格・規模等が同程度のものを適用した。

注 2. 運転 1 時間あたり燃料消費量 (L/h) =定格出力 (kW) ×運転 1 時間あたり燃料消費率 (L/kWh)

注3. 「平成25年度版建設機械等損料表」に示された値より算出した。 平均稼働率=年間標準運転時間(時間)/(年間標準運転日数(日)×8時間) ただし、記載のないものは1.000とした。

注 4. 「 CO_2 排出係数」及び「 N_2O 排出係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成 22 年政令第 20 号)別表第 1 より算出した。

注 5. 「N₂0 地球温暖化係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に示された値を用いた。

表 19-1-1(4) 軽油を燃料とする建設機械の稼働に用いた原単位

建設	建設機械等		定数	運転1時間 あたり	運転1時間 あたり	平均	CO	N O	N_2O
機械名	諸元	燃料	格 出 力 (kW)	燃料 消費率 (L/kWh)	燃料 消費量 (L/h) ^{注2}	均稼働率 注3	CO ₂ 排出係数 (kgCO ₂ /L) _{注4}	N ₂ 0 排出係数 (kgN ₂ 0/L) ^{注 4}	地球 温暖化 係数 ^{±5}
	50t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	250	0.044	11.00	0.800	2. 58	0. 000064	310
	100t	軽油	134	0.044	5. 90	0.800	2. 58	0.000064	310
トラック	100t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	134	0.044	5. 90	0.800	2. 58	0. 000064	310
クレーン	120t	軽油	147	0.044	6. 47	0.800	2. 58	0.000064	310
	150t	軽油	184	0.044	8. 10	0.800	2. 58	0.000064	310
	160t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	184	0.044	8. 10	0.800	2. 58	0. 000064	310
	200t	軽油	191	0.044	8. 40	0.847	2. 58	0.000064	310
	4.9t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	129	0. 103	13. 29	0. 721	2. 58	0. 000064	310
	12t	軽油	140	0. 103	14. 42	0.721	2. 58	0.000064	310
	16t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	140	0. 103	14. 42	0. 721	2. 58	0. 000064	310
ラフテレーンクレーン	16t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	140	0. 103	14. 42	0. 721	2. 58	0. 000064	310
	25t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	193	0. 103	19. 88	0. 721	2. 58	0. 000064	310
	25t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	193	0. 103	19. 88	0. 721	2. 58	0. 000064	310
	35t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	200	0. 103	20. 60	0. 721	2. 58	0. 000064	310

注1.「平成25年度版建設機械等損料表」(一般社団法人 日本建設機械施工協会)に示された値を用いた。ただし、 記載のない機械については規格・規模等が同程度のものを適用した。

注 2. 運転 1 時間あたり燃料消費量 (L/h) =定格出力 (kW) ×運転 1 時間あたり燃料消費率 (L/kWh)

注3. 「平成25年度版建設機械等損料表」に示された値より算出した。 平均稼働率=年間標準運転時間(時間)/(年間標準運転日数(日)×8時間) ただし、記載のないものは1.000とした。

注 4. 「 CO_2 排出係数」及び「 N_2O 排出係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成 22 年政令第 20 号)別表第 1 より算出した。

注 5. 「N₂O 地球温暖化係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に示された値を用いた。

表 19-1-1(5) 軽油を燃料とする建設機械の稼働に用いた原単位

建設 機械名	諸元	燃料	定格 出力(kW)	運転1時間 あたり 燃料 消費率 (L/kWh)	運転1時間 あたり 燃料 消費量 (L/h) ^{注2}	平均稼働率	CO ₂ 排出係数 (kgCO ₂ /L) _{注4}	N ₂ 0 排出係数 (kgN ₂ 0/L)	N ₂ 0 地球 温暖化 係数 ^{±5}
	45t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	237	0. 103	24. 41	0. 721	2. 58	0. 000064	310
	50t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	254	0. 103	26. 16	0. 721	2. 58	0. 000064	310
	50t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	254	0. 103	26. 16	0. 721	2. 58	0. 000064	310
ラフテレーン クレーン	60t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	257	0. 103	26. 47	0. 721	2. 58	0. 000064	310
	60t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	273	0. 103	28. 12	0. 721	2. 58	0. 000064	310
	160t	軽油	257	0. 103	26. 47	0.721	2. 58	0.000064	310
	160t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	257	0. 103	26. 47	0. 721	2. 58	0. 000064	310
	250t	軽油	257	0. 103	26. 47	0.721	2. 58	0.000064	310
	250t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	257	0. 103	26. 47	0. 721	2. 58	0. 000064	310
	400t	軽油	257	0. 103	26. 47	0.721	2. 58	0.000064	310
	400t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	257	0. 103	26. 47	0. 721	2. 58	0. 000064	310
高所作業車	9m 級	軽油	96	0.040	3. 84	0.650	2. 58	0.000064	310
油圧圧入機	80-100t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	95	0. 145	13. 78	1.000	2. 58	0. 000064	310
杭打機	160kN	軽油	107	0. 085	9. 10	0.775	2. 58	0.000064	310

注1.「平成25年度版建設機械等損料表」(一般社団法人 日本建設機械施工協会)に示された値を用いた。ただし、 記載のない機械については規格・規模等が同程度のものを適用した。

注 2. 運転 1 時間あたり燃料消費量 (L/h) =定格出力 (kW) ×運転 1 時間あたり燃料消費率 (L/kWh)

注3. 「平成25年度版建設機械等損料表」に示された値より算出した。 平均稼働率=年間標準運転時間(時間)/(年間標準運転日数(日)×8時間) ただし、記載のないものは1.000とした。

注 4. 「 CO_2 排出係数」及び「 N_2O 排出係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成 22 年政令第 20 号)別表第 1 より算出した。

注 5. 「N₂O 地球温暖化係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に示された値を用いた。

表 19-1-1(6) 軽油を燃料とする建設機械の稼働に用いた原単位

建設	機械等		定数	運転1時間	運転1時間	平	CO.	N O	N_2O
機械名	諸元	燃料	格 出 力 (kW)	あたり 燃料 消費率 (L/kWh)	あたり 燃料 消費量 (L/h)	均稼働率	CO ₂ 排出係数 (kgCO ₂ /L) _{注4}	N ₂ 0 排出係数 (kgN ₂ 0/L) _{注4}	地球 温暖化 係数 ^{±5}
クレーン式 杭打機	50t	軽油	92	0.085	7.82	0. 775	2. 58	0.000064	310
	3.1m	軽油	85	0. 108	9. 18	0.679	2. 58	0.000064	310
モーター グレーダ	3.1m (一次排出 ガス対策 型)	軽油	85	0. 108	9. 18	0. 679	2. 58	0. 000064	310
	8-20t	軽油	71	0. 100	7. 10	0.679	2. 58	0.000064	310
タイヤローラ	8-20t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	71	0. 100	7. 10	0. 679	2. 58	0. 000064	310
ロードローラ	10-12t (一次排出 ガス対策 型)	軽油	56	0. 108	6. 05	0. 643	2. 58	0. 000064	310
	13-14t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	56	0. 108	6. 05	0. 643	2. 58	0. 000064	310
振動ローラ	3-4t (三次排出 ガス対策 型)	軽油	20	0. 152	3. 04	0.500	2. 58	0. 000064	310
	$90-110 \text{m}^3/\text{h}$	軽油	199	0.078	15. 52	0.857	2. 58	0.000064	310
コンクリート ポンプ車	90- 110m³/h (三次排出 ガス対策 型)	軽油	199	0. 078	15. 52	0.857	2. 58	0. 000064	310
アスファルト	2.4-6.0m (一次排出 ガス対策 型)	軽油	70	0. 152	10. 64	0. 625	2. 58	0. 000064	310
フィニッシャ	2.4-6.0m (三次排出 ガス対策 型)	軽油	70	0. 152	10. 64	0. 625	2. 58	0. 000064	310

注1.「平成25年度版建設機械等損料表」(一般社団法人 日本建設機械施工協会)に示された値を用いた。ただし、 記載のない機械については規格・規模等が同程度のものを適用した。

注2. 運転1時間あたり燃料消費量 (L/h) =定格出力 (kW) ×運転1時間あたり燃料消費率 (L/kWh)

注3. 「平成25年度版建設機械等損料表」に示された値より算出した。 平均稼働率=年間標準運転時間(時間)/(年間標準運転日数(日)×8時間) ただし、記載のないものは1.000とした。

注 4. 「 CO_2 排出係数」及び「 N_2O 排出係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成 22 年政令第 20 号)別表第 1 より算出した。

注 5. 「N₂0 地球温暖化係数」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に示された値を用いた。

19-1-2 電気をエネルギーとする建設機械を用いる工事

(1) 地下駅

表 19-1-2 地下駅工事における建設機械の稼働に用いた内訳

工種	主な 作業内容	主な建設機械	総電力量 (kWh)	CO ₂ 排出係数 (kgCO ₂ /kWh)
掘削、支保工	準備工、掘削工、 土留支保工	電動バックホウ、ボーリングマシン、 掘削機、土砂分離機、遠心分離機、 換気設備、サンドポンプ、工事用照明	99, 000, 000	0. 464
仮受工	仮受工	ジャッキ装置、工事用照明	4, 200, 000	0. 464
躯体構築工	コンクリート工	掘削機、土砂分離機、セメントサイロ、 バイブレータ、工事用照明	11, 000, 000	0. 464
埋戻工	埋戻工	工事用照明	4, 200, 000	0. 464
ガイドウェイ 設置工	ガイドウェイ 設置工	工事用照明	130, 000	0. 464
電気機械設備工	電気機械設備工	工事用照明	3, 800, 000	0. 464

注1.「CO,排出係数」は、電気使用者別CO,排出係数(2011年度実績)の東京電力株式会社の値を用いた。

(2) シールドトンネル

表 19-1-3 シールドトンネル工事における建設機械の稼働に用いた内訳(泥水圧式シールド工法)

工種	主な 作業内容	主な建設機械	総電力量 (kWh)	CO ₂ 排出係数 (kgCO ₂ /kWh)
掘進工	掘削工	掘削機、排泥ポンプ、門型クレーン、 泥水処理設備、工事用照明	200, 000, 000	0. 464
内部構築工	コンクリートエ	アジテーターカー、 コンクリートポンプ、工事用照明	8, 700, 000	0. 464
ガイドウェイ 設置工	ガイドウェイ 設置工	工事用照明	7, 800, 000	0. 464
電気機械設備工	電気機械設備工	工事用照明	6, 000, 000	0. 464

注 1. 「CO2排出係数」は、電気使用者別 CO2排出係数 (2011年度実績)の東京電力株式会社の値を用いた。

(3) 非常口

表 19-1-4 非常口工事における建設機械の稼働に用いた内訳

工種	主な 作業内容	主な建設機械	総電力量 (kWh)	CO ₂ 排出係数 (kgCO ₂ /kWh)
地中連続壁工	コンクリートエ	土砂分離機、サンドポンプ、遠心分離機、 セメントサイロ、工事用照明	25, 000, 000	0. 464
掘削工・構築工	掘削工、 コンクリート工	高揚程水中ポンプ、送風機、 フィルター式集塵機、工事用照明	11, 000, 000	0. 464

注 1. 「CO, 排出係数」は、電気使用者別 CO, 排出係数 (2011 年度実績) の東京電力株式会社の値を用いた。

注 2. 端数の関係で本編「8-6-2 温室効果ガス」表-8-6-2-1(3)延べ電力消費量と一致しない。

注 2. 端数の関係で本編「8-6-2 温室効果ガス」表-8-6-2-1(3)延べ電力消費量と一致しない。

注 2. 端数の関係で本編「8-6-2 温室効果ガス」表-8-6-2-1(3)延べ電力消費量と一致しない。

19-2 鉄道施設(駅、換気施設)の温室効果ガス排出量 19-2-1 駅

駅施設において使用する設備機器の1日あたりの消費電力量は表19-2-1に示すとおりである。

表 19-2-1 駅施設において使用する設備機器の消費電力量

設備機器名	消費電力量
照明・コンセント	
動力 (EV・ESC)	
熱源、空調設備	
排煙、換気設備	
ポンプ類設備	288,000kWh
指令関係設備	
換気設備	
駅機械設備	
その他	

注1.設備機器の稼働時間は24時間と仮定し、算出した

19-2-2 換気施設

換気施設1箇所において使用する設備機器の1日あたりの消費電力量は表19-2-2に示すとおりである。

表 19-2-2 換気施設において使用する設備機器の消費電力量

設備名	消費電力量
換気設備(営業)	18,000kWh
換気設備 (保守)	750kWh
その他設備	1,560kWh

注 1. 換気設備の稼働時間は 18 時間を営業時間、6 時間を保守時間と仮定し、算出した 注 2. その他設備の稼働時間は 24 時間と仮定し、算出した

19-3 列車の走行に伴う温室効果ガス排出量

中央新幹線の開業に伴う環境への効果としては、国土交通省の交通政策審議会の第9回中央新幹線小委員会において、2027年の名古屋までの開業及び2045年の全線開業を前提として環境等改善便益として11億円と算定されている。これに関わるものとして、東京都~大阪府間の中央新幹線の列車の走行に伴う温室効果ガス排出量について検討を行った。以下に算出結果を示す。

19-3-1 大阪開業時

列車走行に伴う温室効果ガス排出量について、東京都~大阪府間で全線開業時に、開業前と同程度 の排出量となる。以下に算出根拠を示す。

19-3-1-1 算出根拠

(1) CO₂排出量の算定方法

CO₂排出量=CO₂排出量原単位×利用者数により算出する。

(2) CO₂排出量原単位

使用した CO₂排出量原単位は図 19-3-1-1 のとおりである。

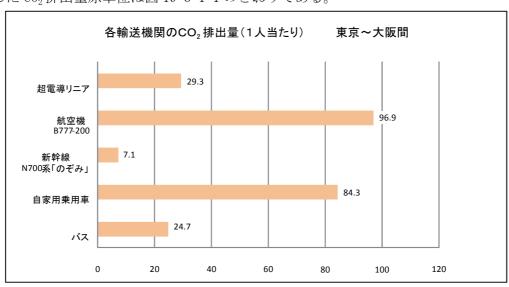


図 19-3-1-1 各輸送機関の CO₂排出量原単位(東京都~大阪府間)

<超電導リニア>

超電導リニアについては当社で算出している。

・東京~大阪間の消費エネルギー (消費電力量):

(500km/h 平坦での列車消費電力 3.5 万 kW × 加速・勾配考慮 約 1.1) ×

(走行時間 67 分) / 60 分 ≒ 43.8MWh

- · 乗車率: 61.2% (平成20年度東海道新幹線実績)
 - 座席数:1,000 席
 - ・CO₂排出係数(「平成 20 年度の電気事業者別実排出係数・調整後排出係数等の公表について」 (平成 21 年 12 月 28 日報道発表資料、環境省))より関係する電力会社(東京電力、中部電力、関西電力)の平均値 0.409kg-CO₂/kWh
 - 1人当たりのCO₂排出量(超電導リニア)は

消費エネルギー43.8MWh / (1,000 席 × 乗車率 61.2%)

× 排出係数 $0.409 \text{kg}-\text{CO}_2/\text{kWh}$ = $29.3 \text{kg}-\text{CO}_2/\text{人}$

<航空機>

航空機については「CORINAIR (CORe Inventory AIR emissions)」作成のデータを参考に算出している。

図 19-3-1-2 に飛行距離と人 km 当たり CO_2 排出量の相関図を示す。当該図より、東京~大阪間における飛行距離は 548.4km (羽田~伊丹・関空加重平均(ただし、着陸時待機旋回等の実飛行における距離増分は考慮していない)、航空輸送統計年報)における人 km 当たりの CO_2 は 0.1767kg- CO_2 /人 km となる。

1人当たりの CO₂排出量(航空機)は

人 km 当たりの CO₂排出量 0.1767kg-CO₂/人 km × 飛行距離 548.4km

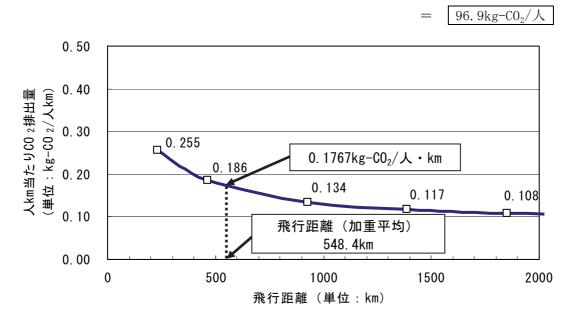


図 19-3-1-2 飛行距離と人 km 当たり CO₂ 排出量の相関

<新幹線 N700 系「のぞみ」>

新幹線 N700 系「のぞみ」については、以下のように算出している。

- ・ 1 座席あたりの CO_2 排出量: 4. $4kg-CO_2$ /座席(走行実績に基づく算出 N700 系「のぞみ」(東京~新大阪))
- · 乗車率: 61.2% (平成20年度東海道新幹線実績)
- 1 人当たりの CO₂排出量(新幹線 N700 系「のぞみ」)は 4.4kg-CO₂/座席 ÷ 61.2%

= 7.1kg-CO_2 /人

<自家用乗用車、バス>

自家用乗用車、バスは、以下のように算出している。

- ・自家用自動車: 0.164kg-CO₂/人 km (国土交通省ホームページ 2008 より)
- ・バス: 0.048kg-C0₂/人 km (国土交通省ホームページ 2008 より)
- ・運行距離:514km(東京~大阪間)
- 1人当たりの CO₂排出量(自家用乗用車)は
 - 0. $164 \text{kg} \text{CO}_2 / \text{\lambda} \text{ km} \times 514 \text{km} = 84.3 \text{kg} \text{CO}_2 / \text{\lambda}$
- 1人当たりのCO₂排出量(バス)は
 - 0. $048 \text{kg-CO}_2/\text{L km} \times 514 \text{km} = 24.7 \text{kg-CO}_2/\text{L}$

(3) 利用者数について

利用者数は、図 19-3-1-3 及び図 19-3-1-4 に示すとおりであり、国土交通省において行われた交通需要予測のうち、東京都と大阪府の間の機関分担予測として示されている。交政審の公表資料(平成 22 年 10 月 20 日)の検討ケースにおいて、以下の 3 ケースにより算出した。

なお、CO₂排出係数については、2009 年度の最新データが公表されているが、2008 年度と比較して傾向が大きく変わらないことと、方法書において行った計算との平仄を合わせるため、2008 年度のデータにより数値を求めた。

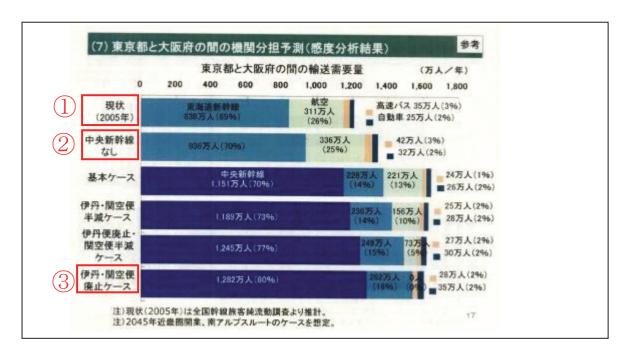
<算出ケース>

- ①現状
- ②2045年中央新幹線(東京都~大阪府)無

想定条件:経済成長率1%

③2045年中央新幹線(東京都~大阪府)有(伊丹・関空便廃止ケース)

想定条件:2045年近畿圏開業、超電導リニア方式、経済成長率1%



資料:交通政策審議会 第9回中央新幹線小委員会資料(国土交通省作成)

図 19-3-1-3 東京都と大阪府の間の輸送需要量

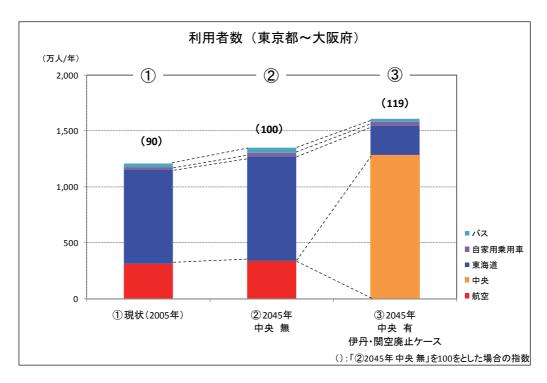


図 19-3-1-4 各ケースにおける利用者数(東京都~大阪府間)

19-3-1-2 CO, 排出量試算結果

 CO_2 排出量は、東京都~大阪府間において交政審で想定されているケース②「2045 年で中央新幹線がない場合」と、ケース③「2045 年中央新幹線有(伊丹・関空便廃止ケース)」を比較すると、利便性向上等に伴い利用者数が約 2 割増加するが、 CO_2 排出量は、図 19-3-1-5 に示すとおり開業前と同程度の排出量になると算出される。

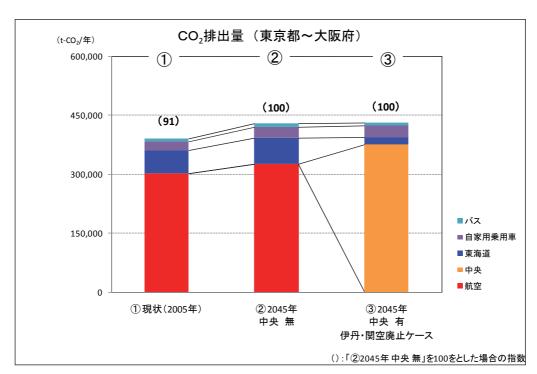


図 19-3-1-5 各ケースにおける 00,排出量(東京都~大阪府間)

19-3-2 名古屋開業時

列車走行に伴う温室効果ガス排出量について、東京都~大阪府間における名古屋開業時の排出量を 算出した。以下に算出根拠を示す。

19-3-2-1 算出根拠

(1) CO₂排出量の算定方法

CO₂排出量=CO₂排出量原単位×利用者数により算出する。

(2) CO。排出量原単位

航空機、自家用自動車、バスについては環 19-3-1 大阪開業時に想定したものと同様である。 超電導リニア及び東海道新幹線における CO₂ 排出量原単位は以下のとおりである。

<超電導リニア>

超電導リニアについては当社で算出している。

・東京〜名古屋間の消費エネルギー(消費電力量): (500km/h 平坦での列車消費電力 3.5 万 kW × 加速・勾配考慮 約 1.1) ×

(走行時間 40 分) / 60 分 ≒ 26.1MWh

- · 乗車率: 61.2% (平成20年度東海道新幹線実績)
- · 座席数: 1,000 席
- ・CO₂排出係数(「平成 20 年度の電気事業者別実排出係数・調整後排出係数等の公表について」 (平成 21 年 12 月 28 日報道発表資料、環境省))より関係する電力会社(東京電力、中部電力、関西電力)の平均値 0.409kg-CO₂/kWh
- 1人当たりのCO₂排出量(超電導リニア)は

消費エネルギー26.1MWh / (1,000 席 × 乗車率 61.2%)

× 排出係数 0.409kg-CO₂/kWh = 17.4kg-CO₂/人

<新幹線 N700 系「のぞみ」>

新幹線 N700 系「のぞみ」については、名古屋~新大阪間を以下のように算出している。

- ・1 座席あたりの CO_2 排出量: 4. $4kg-CO_2$ /座席(走行実績に基づく算出 N700 系「のぞみ」(東京〜新大阪))
- ⇒ (名古屋~新大阪間) / (東京~新大阪間) =0.34 (距離比) 名古屋~新大阪間の1座席あたりのCO₂排出量:4.4kg-CO₂/座席×0.34

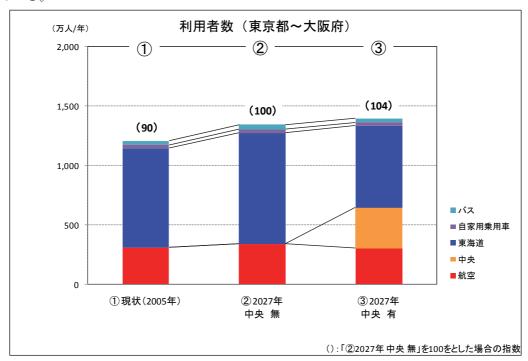
≒1.5 kg-CO₂/座席

- · 乗車率: 61.2% (平成20年度東海道新幹線実績)
- 1人当たりの CO₂排出量(新幹線 N700 系「のぞみ」) は

1.5kg-CO₂/座席 ÷ 61.2% = 2.5kg-CO₂/人 (名古屋~新大阪間)

(3) 利用者数

交政審での検討に伴い、国土交通省において行われた交通需要予測のうち、名古屋開業時の東京都 〜大阪府間についてデータ提供頂いた利用者数を図 19-3-2-1 に示す。なお、航空機の減便はないもの と想定している。



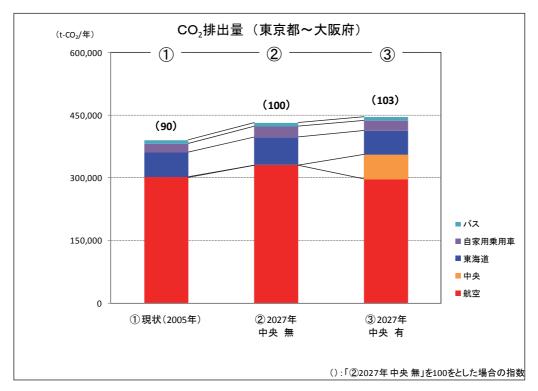
※[③2027年 中央 有]の中央の利用者は、名古屋~大阪府間は東海道新幹線を利用するものとしており、

東海道の利用者は、東京~大阪府間において東海道新幹線のみを利用するものとしている。

図 19-3-2-1 各ケースにおける利用者数(東京都~大阪府間)

19-3-2-2 002排出量試算結果

名古屋開業時には、東京都~大阪府間においてケース②「2027 年で中央新幹線がない場合」と、ケース③「2027 年で中央新幹線がある場合」を比較すると、 CO_2 排出量は、図 19-3-2-2 に示すとおり、約 3%増加すると算出される。



※[③2027年 中央 有]の中央の値は、東京都~名古屋間の中央新幹線利用のみの分であり、

名古屋~大阪府間の東海道新幹線利用分は東海道に含めている。

図 19-3-2-2 各ケースにおける CO₂排出量(東京都~大阪府間)

19-3-3 列車の走行に伴う温室効果ガス排出量の原単位について

(1) 電力の排出係数について

準備書資料編に示した列車の走行に伴う温室効果ガス排出量は、参考として示しているものであり、評価項目として選定し、法に基づく予測評価を行っているものではない。

超電導リニアの 1 人当たりの CO_2 排出量の算出に用いた電力の排出係数については、前述のとおり、「平成 20 年度の電気事業者別実排出係数調整後排出係数等の公表について」(平成 21 年 12 月 28 日報道発表資料、環境省)より関係する 3 電力会社の平均値を用いている。この数値については、方法書と同一である。

図 19-3-3-1 に示すように、平成 2 年度から平成 24 年度の 3 電力会社の排出係数の総平均は 0.387kg-CO₂/kWh である。また、現在の最新の CO₂排出係数は原子力発電所の扱いが整理される途上の状況であること、東京電力の広野火力発電所(高効率石炭火力発電所)の運転開始や中部電力の西名古屋火力発電所(高効率ガス火力発電所)の工事開始及び関西電力の姫路第二発電所(高効率ガス火力発電所)の試運転開始とそれぞれ電力会社で高効率化の計画が進んでいるほか、平成 25 年 3 月の第 5 回産業競争力会議において 2020 年ころから高効率火力発電の導入における効果が顕現化するとのスケジュールが示されるなど、稼働計画の旧型火力発電所が開業の頃には一定レベル高効率の新型火力発電所に置き換わると考えられること等から列車の走行に伴う温室効果ガス排出量の算出には採用を控えるのが適切であると考える。

さらに、過去の日本の排出係数の推移(図 19-3-3-1)を見ても、平成 20 年度の値は最も低い値 というわけではなく平均的であり、日本の平常状態を表したものと考えている。

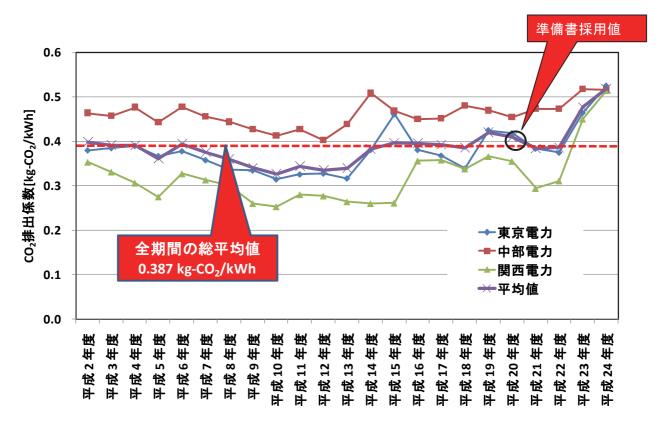


図 19-3-3-1 電力会社の CO₂ 排出係数の状況

(2) 各輸送機関の原単位について

各輸送機関の 1 人当たりの CO_2 排出量の原単位について、最新の資料に基づき更新したものを表 19-3-3-1 にまとめた。また、これより求められる、各輸送機関の CO_2 排出量とその割合を示した結果を表 19-3-3-2 に示す。

表 19-3-3-1 各輸送機関における原単位の比較

<超電導リニア>

	東海道新幹線 乗車率(%)	1 人当たりの CO ₂ 排出量 (kg- CO ₂ /人)	備考
現状 (準備書記載)	61. 2 ^{**1}	29. 3	※1:平成 20 年度実績
最新値	62. 2 ^{**2}	28. 8	※2:平成 24 年度実績

<航空機>

	飛行距離 (伊丹·関空加重平均) (km)	飛行距離における人 m 当たりの CO_2 排出量 $(kg-CO_2/人km)$	1 人当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人)	備考
現状 (準備書記載)	548. 4*	0. 1767	96. 9	※羽田~伊丹・関空加重 平均(ただし、着陸時待機旋回等の実飛行にお
最新値	542.5*	0. 1807	98. 0	ける距離増分は考慮していない) 上段:平成20年度実績 下段:平成24年度実績

<新幹線 N700 系「のぞみ」>

	東海道新幹線 乗車率(%)	1 座席当たりの $\mathrm{CO_2}$ 排出量 $\mathrm{(kg-CO_2/}$ 座席)	1 人当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人)	備考
現状 (準備書記載)	61. 2**1	4. 4**1	7. 1	※1:平成 20 年度実績
最新値	62. 2 ^{**2}	4. 2**2	6.8	※2:平成 24 年度実績

<自家用乗用車>

	1 人当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人)	備考
現状 (準備書記載)	84. 3*1	※1:国土交通省 ホームページ 2008
最新値	84. 3**2	※2:国土交通省 ホームページ 2011

<バス>

	1 人当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人)	備考
現状 (準備書記載)	24. 7 ^{**1}	※1:国土交通省 ホームページ 2008
最新値	28. 8**2	※2:国土交通省 ホームページ 2011

表 19-3-3-2 各ケースにおける CO_2 排出量と排出割合の比較

(各ケースにおける CO₂排出量)

※小数点以下は四捨五入して表示

	CC	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂ /年)					
	現状	2045年 中央新幹線なし	2045年 伊丹·関空廃止				
超電導リニア	0	0	38				
航空機	30	33	0				
新幹線	6	7	2				
自家用乗用車	2	3	3				
バス	1	1	1				
合計	39	43	43				

	CC	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂ /年)				
	現状	2045年 中央新幹線なし	2045年 伊丹·関空廃止			
超電導リニア	0	0	37			
航空機	30	33	0			
新幹線	6	7	2			
自家用乗用車	2	3	3			
バス	1	1	1			
合計	40	43	43			

(上表:準備書掲載版、下表:最新原単位使用)

※小数点以下の四捨五入により合計値が合わない場合あり

(各ケースにおける CO₂排出割合)

※小数点以下は四捨五入して表示

	CO₂排出割合(2045	CO₂排出割合(2045年中央新幹線なしの合計を100とした場合					
	現状	2045年 中央新幹線なし	2045年 伊丹·関空廃止				
超電導リニア	0	0	87				
航空機	70	76	0				
新幹線	14	15	4				
自家用乗用車	5	6	7				
バス	2	2	2				
合計	91	100	100				

	CO₂排出割合(2045	CO ₂ 排出割合(2045年中央新幹線なしの合計を100とした場合)					
	現状	2045年 中央新幹線なし	2045年 伊丹·関空廃止				
超電導リニア	0	0	85				
航空機	70	76	0				
新幹線	14	15	4				
自家用乗用車	5	6	7				
バス	2	3	2				
合計	91	100	98				

(上表:準備書掲載版、下表:最新原単位使用)

※小数点以下の四捨五入により合計値が合わない場合あり

上記のとおり、準備書で採用している各輸送機関の原単位について、最新の原単位に基づき算出したもので比較しても、各ケースにおける CO_2 排出量・ CO_2 排出割合は、ともに大きな差異は見られない。

19-3-4 他のケースにおける CO₂排出量及び CO₂排出割合について

新幹線と航空機との競争においては、新幹線の到達時間が短くなるほど新幹線のシェアが増える関係にあり、平成20年度実績では東京圏~名古屋圏の新幹線の到達時間が96分でシェアが100%、東京圏~大阪圏の新幹線の到達時間が145分でシェアが82%となっている。これが大阪開業後には、東京圏~大阪圏の新幹線の到達時間が67分と、現在の東京圏~名古屋圏の到達時間を上回り大幅に短縮されることから、シェアは100%になると想定している。

なお、参考に羽田〜伊丹・関空便が廃止される場合以外のケースについて、 CO_2 排出量及び CO_2 排出 割合の算出結果については表19-3-4-1のとおりである。

表19-3-4-1(1) 各ケースにおけるCO2排出量

	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂ /年)					
	現状(2005)	2045年	2045年	2045年	2045年	2045年
	現1人(2003)	基本ケース	伊丹·関空便数半	伊丹廃止·関空便数半	中央新幹線なし	伊丹·関空廃止
超電導リニア	0	34	35	36	0	38
航空機	30	21	15	7	33	0
新幹線	6	2	2	2	7	2
自家用乗用車	2	2	2	3	3	3
バス	1	1	1	1	1	1
合計	39	60	55	49	43	43

※小数点以下は四捨五入により合計が合わない場合あり

表19-3-4-1(2) 各ケースにおけるCO2排出割合

	CO ₂ 排出割合(2045年中央新幹線なしの合計を100とした場合)					
	現状(2005)	2045年	2045年	2045年	2045年	2045年
	現1人(2003)	基本ケース	伊丹·関空便数半	伊丹廃止·関空便数半	中央新幹線なし	伊丹·関空廃止
超電導リニア	0	79	81	85	0	87
航空機	70	50	35	16	76	0
新幹線	14	4	4	4	15	4
自家用乗用車	5	5	5	6	6	7
バス	2	1	1	2	2	2
合計	91	139	127	113	100	100

※小数点以下は四捨五入により合計が合わない場合あり

は、準備書記載ケース